

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年5月12日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	理事 経理部統括マネージャー 山路 紳護
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012
【事務連絡者氏名】	理事 経理部統括マネージャー 山路 紳護
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	7,819	9,710	34,131
経常利益 (百万円)	441	844	2,322
四半期(当期)純利益 (百万円)	296	501	1,420
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	829	1	2,897
純資産額 (百万円)	18,391	20,175	20,458
総資産額 (百万円)	36,738	37,970	37,107
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.74	23.19	65.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	52.4	54.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があるなかで、政府や日銀の各種政策の効果が下支えし、景気は緩やかに回復しているものの、対外経済環境をめぐる不確実性などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成24年1月から推進している「第10次中期3カ年経営計画」（ステージアップ2014）に基づいて、収益事業基盤の強化に努め、当第1四半期連結累計期間の売上高は97億10百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は8億34百万円（前年同期比99.7%増）、経常利益は8億44百万円（前年同期比91.5%増）、四半期純利益は5億1百万円（前年同期比68.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売数量が、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により増加した結果、売上高は35億98百万円と前年同期に比べ68.3%の大幅な増加となり、加えて固定費比率の低下により、営業利益は5億59百万円と前年同期に比べ495.7%の大幅な増加となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、販売が堅調に推移したことにより、売上高は17億19百万円と前年同期に比べ0.3%の増加となりました。

機能性材料は、セラミック繊維向け高純度塩基性アルミ塩の販売数量が増加したことなどにより、売上高は9億円と前年同期に比べ16.6%の増加となりました。

その他化学品の売上高は3億32百万円と前年同期に比べ5.1%の減少となりました。

それらの結果、売上高は29億52百万円と前年同期に比べ4.1%の増加となりましたが、機能性材料の原料価格の上昇などにより、営業利益は2億22百万円と前年同期に比べ29.3%の大幅な減少となりました。

（建材）

石膏ボードの販売数量が、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により増加した結果、売上高は8億60百万円と前年同期に比べ14.0%の増加となりましたが、営業利益は燃料価格の上昇などにより10百万円と前年同期に比べ49.2%の減少となりました。

（石油・ガス）

新規取引先獲得による販売数量の増加と円安に伴う販売価格の値上りにより、売上高は11億2百万円と前年同期に比べ13.9%の増加となり、営業利益は17百万円と前年同期に比べ21.4%の増加となりました。

（不動産）

ショッピングセンターの賃料収入は前年同期並みに推移し、売上高は4億18百万円と前年同期に比べ0.6%の減少となりましたが、減価償却費が減少したことなどにより、営業利益は2億32百万円と前年同期に比べ0.9%の増加となりました。

（運輸）

荷動きが回復したことにより、売上高は7億77百万円と前年同期に比べ10.9%の増加となり、営業利益は1億31百万円と前年同期に比べ82.1%の大幅な増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、379億70百万円（前連結会計年度末比8億62百万円増）となりました。流動資産は、商品及び製品が1億6百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が16億95百万円増加したことなどにより、182億16百万円（前連結会計年度末比15億56百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が7億43百万円減少したことなどにより、197億53百万円（前連結会計年度末比6億94百万円減）となりました。

負債の部は、繰延税金負債が2億39百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1億90百万円、短期借入金が13億20百万円増加したことなどにより、177億94百万円（前連結会計年度末比11億44百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が2億20百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が5億8百万円減少したことなどにより、201億75百万円（前連結会計年度末比2億82百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社 九州工場	福岡県 北九州市	化学品	水処理薬剤 生産設備改造	平成26年3月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	23,646,924	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	23,646,924	23,646,924	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	23,646	-	2,147	-	1,217

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,045,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,535,000	21,535	同上
単元未満株式	普通株式 66,924	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,535	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	2,045,000	-	2,045,000	8.65
計	-	2,045,000	-	2,045,000	8.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,449
受取手形及び売掛金	10,075	11,770
商品及び製品	2,962	2,855
販売用不動産	46	35
仕掛品	301	266
原材料及び貯蔵品	1,626	1,579
繰延税金資産	72	156
その他	132	138
貸倒引当金	34	36
流動資産合計	16,659	18,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,630	18,625
減価償却累計額	13,113	13,215
建物及び構築物(純額)	5,517	5,410
機械装置及び運搬具	13,874	14,002
減価償却累計額	12,854	12,929
機械装置及び運搬具(純額)	1,019	1,072
工具、器具及び備品	1,445	1,454
減価償却累計額	1,326	1,334
工具、器具及び備品(純額)	119	120
土地	5,995	6,013
リース資産	29	26
減価償却累計額	13	11
リース資産(純額)	15	14
建設仮勘定	33	83
有形固定資産合計	12,701	12,714
無形固定資産		
のれん	302	281
ソフトウェア	24	22
その他	17	17
無形固定資産合計	344	321
投資その他の資産		
投資有価証券	7,153	6,410
繰延税金資産	87	85
その他	322	383
貸倒引当金	160	161
投資その他の資産合計	7,401	6,717
固定資産合計	20,448	19,753
資産合計	37,107	37,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,097	5,287
短期借入金	687	2,007
1年内返済予定の長期借入金	123	123
リース債務	5	5
未払金	1,267	1,134
未払法人税等	458	370
未払消費税等	56	117
繰延税金負債	2	2
賞与引当金	39	260
役員賞与引当金	22	-
その他	650	629
流動負債合計	8,409	9,938
固定負債		
長期借入金	892	865
リース債務	8	6
繰延税金負債	1,355	1,115
退職給付引当金	2,677	2,577
預り保証金	3,093	3,087
その他	212	204
固定負債合計	8,240	7,855
負債合計	16,649	17,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	15,082	15,302
自己株式	746	747
株主資本合計	17,706	17,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,477	1,968
その他の包括利益累計額合計	2,477	1,968
少数株主持分	275	282
純資産合計	20,458	20,175
負債純資産合計	37,107	37,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	7,819	9,710
売上原価	5,993	7,353
売上総利益	1,826	2,356
販売費及び一般管理費	1,408	1,521
営業利益	417	834
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	18
固定資産売却益	9	1
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	14	12
営業外収益合計	42	32
営業外費用		
支払利息	9	6
固定資産除却損	5	6
その他	4	9
営業外費用合計	19	22
経常利益	441	844
特別利益		
たな卸資産受贈益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	17
特別損失合計	-	17
税金等調整前四半期純利益	471	827
法人税、住民税及び事業税	225	361
法人税等調整額	58	41
法人税等合計	167	319
少数株主損益調整前四半期純利益	303	507
少数株主利益	6	6
四半期純利益	296	501

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	303	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525	508
その他の包括利益合計	525	508
四半期包括利益	829	1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819	7
少数株主に係る四半期包括利益	10	6

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

被保証先	保証先	保証金額 (百万円)
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	29
計		29

当第1四半期連結会計期間(平成26年3月31日)

被保証先	保証先	保証金額 (百万円)
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	24
計		24

2. (1) 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	206百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんの償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	265百万円	235百万円
(うち、のれんの償却額)	(29百万円)	(20百万円)

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	237	11	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	280	13	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,138	2,836	754	968	421	701	7,819	-	7,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	14	-	16	20	76	127	127	-
計	2,138	2,851	754	984	441	777	7,947	127	7,819
セグメント利益	93	314	20	14	230	72	746	329	417

(注)1. セグメント利益の調整額 329百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用など
 あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,598	2,952	860	1,102	418	777	9,710	-	9,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	13	-	18	19	88	142	142	-
計	3,600	2,965	860	1,121	438	866	9,852	142	9,710
セグメント利益	559	222	10	17	232	131	1,174	340	834

(注)1. セグメント利益の調整額 340百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用など
 あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円74銭	23円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	296	501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	296	501
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,604	21,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月に、ポリ塩化アルミニウムまたは硫酸アルミニウムの入札に関して、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社といたしましては、この事態を厳粛に受け止め、今後も公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。

なお、公正取引委員会の調査は、現在継続中であり、現時点で当社の連結経営成績への影響を予測することは困難であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

多木化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。